

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F140310110721	設置等組織名	(仮称) フード・マネジメント学部
大学名	中村学園大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	福岡	事業計画名	フードテック領域を担う良分野をけん引する高度専門人材育成事業

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画は取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、未承認承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
			令和6年度自己評価	
令和6年度	1－① 令和6年7月～ 育成人材像やカリキュラム編成方針について、福岡食育推進都市づくり地域協議会と連携し、「全体企画部会」にて議論 1－② 令和6年8月～ 専門部会として「フログラム開発部会」や「企業開設科目部会」を並行して実施 1－③ 令和6年8月～ 先進技術等視察および新規連携先の開拓 1－④ 令和6年8月～ 探究ワークショップの開催や各種広告物等によるプロモーション活動 ※以下年度毎に実施 1－⑤ 令和7年2月～ 年度の成果・課題のまとめ	1－① 令和6年7月～ 育成人材像やカリキュラム編成方針について、福岡食育推進都市づくり地域協議会と連携し、「全体企画部会」にて議論 1－② 令和6年12月～ 専門部会として「共同研究部会」や「連携開設科目部会」を並行して実施 1－③ 令和6年8月～ 先進技術等視察および新規連携先の開拓 1－④ 令和6年8月～ 探究ワークショップの開催や各種広告物等によるプロモーション活動 ※以下年度毎に実施 1－⑤ 令和7年2月～ 年度の成果・課題のまとめ	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和7年度	1－① 令和7年5月～ 外部環境分析調査票の作成、実施 1－② 令和7年7月～ 前年度の成果を踏まえた課題解決に向けて、「全体企画部会」にて議論 ※以下年度毎に実施 1－③ 令和7年8月～ 専門部会として「フログラム開発部会」や「企業開設科目部会」を並行して実施 ※以下年度毎に実施 1－④ 令和8年2月～ 年度の成果・課題のまとめ ※以下年度毎に実施	1－① 令和7年5月～ 外部環境分析調査票の作成、実施 1－② 令和7年8月～ 前年度の成果を踏まえた課題解決に向けて、「全体企画部会」にて議論 ※以下年度毎に実施 1－③ 令和7年8月～ 各企業・団体へのプログラミング調査 1－④ 令和8年2月～ 年度の成果・課題のまとめ 1－⑤ 令和8年3月～ 「大学・高専成長分野転換支援基金助成金に係る事業廃止承認申請書」提出	令和7年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 設置構想段階にて、フードサイエンスとフードビジネスの領域に加えて、フードテックの領域として、工学または農学領域の融合による高度専門人材育成に向けた検証を重ねてきたが、高校生ニーズ調査の結果、本事業に対するターゲット層の反応が当初の想定を下回る結果になった。 そのため、現時点では新学部設置および定員増を計画するよりも、まずは当該分野の成長性や魅力を高校生等の若年層へ浸透させ、潜在的志望層の関心を十分に高めることにより支えが得られるとの結論に達した。理由は、都道府県追加に数が増える前段階の状態であり、フードテックや社会実装に向けた取り組みを継続しながら、まずは既存のフード・マネジメント学科におけるカリキュラム改編を通じて、教育内容の質的充実と付加価値の確立に努める。これらの取組や学びの経験の成果により、志願者数の増加を図り、カリキュラム改編後の成果検証を踏まえつつ、改めて本計画を進めていくことを目指す。 以上の判断から、事業廃止申請を提出した。
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請 又は廃止	令和9年3月 (仮称) フード・マネジメント学部 認可申請予定 令和9年3月 収容定員の増加 認可申請予定			
定員減又は 学部等の廃止	令和7年度12月 短期大学部幼児保育学科40人減員に係る届出予定（入学定員150人、教育学・保育学関係） 令和8年度 短期大学部幼児保育学科40人減員予定（同上） 令和13年6月 栄養科学部フード・マネジメント学科廃止の届出予定			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	中村学園大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付けられている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野に係る学部等の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。
- ⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80％を満たす計画であること。
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時まで、に、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
- ⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、令和7年度の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

※については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件※について	現在の状況
※文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- チェック

a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☐ チェック

b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- チェック

c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
改組予定のフード・マネジメント学科では、現在も産学官連携により、実務家教員を招聘する他、60社を超えるインターンシップの受け入れ、フィールドワーク実施など企業や自治体との協力体制を築いており、同体制を引き継いでいく計画である。また、既にPBL型の授業や産学連携活動実績を多数有しており、企業や自治体等が抱える課題について、マーケティングやデータ分析を行い、グループワークやディスカッションを通して消費者視点のアイデアを企画提案している。その他、学園全体のSDGsに関する取組の一環として、企業や自治体と連携した地産地消への取組であるファーマーズマーケットの開催や、食量から出た生ごみをたい肥に変えるコンポストによる食育フードサイクリング、未利用食品を用いたフードロス削減レシピの開発等にも取り組んでいる。 このようなノウハウを活かしながら、フェーズ1期間中に今後必要とされる人材像およびそのためのスキルについて議論し、企業や自治体と連携した科目やPBL型授業を整備する予定である。また、新学科に係る環境分析として、人材育成対象者である高校生の意向や、採用対象である企業等の意向調査を実施し、詳細な人材育成像を描きカリキュラムに落とし込む予定である。海外大学との連携としては、同フード・マネジメント学科にて整備しているハワイ大学カピオラニコミュニティ・カレッジとのダブルディグリープログラムを引き継ぐ、世界トップクラスの調理技術を活用し英語や食文化を学ぶことができる仕組みとなっており、新学部(仮)フード・マネジメント学部においても、本制度を活用し両大学の学位を修得できるよう整備する。	フード・マネジメント学科では、産学官連携により実務家教員を招聘する他、60社を超えるインターンシップの受け入れ、フィールドワーク実施など企業や自治体との協力体制を継続して築いている。 令和6年度は、産学官で構成された福岡食育健康都市づくり地域協議会を基盤とながら37団体で構成される「食分野をけん引する高度専門人材育成事業委員会」にて、必要とされる人材像およびそのためのスキルについて議論した。令和7年度についても同委員会にて、具体的なカリキュラムや履修モデルについて議論を行い、各企業や団体に個別ヒアリングも実施した。 さらに、作成したカリキュラム方針に基づき、新学科に係る環境分析として、高校生ニーズ調査を行ったところ、本事業に対するターゲット層の反応が当初の想定を下回る結果となった。そのため、現時点では新学部設置および定員増を計画するよりも、まずは当該分野の成長性や魅力を高校生等の若年層へ浸透させ、潜在的志望層の関心を十分に高めることに注力すべきであると結論に達した。	高校生ニーズ調査結果より、現在は、新たな分野追加に取り組む前段階の状態であり、フードテックの社会実装に向けた取り組みを継続しながら、まずは既存のフード・マネジメント学科におけるカリキュラム改編を通じて、教育内容の質的充実と付加価値の確立に努める。これらの取り組みや広報戦略の成果により、志願者数の増加を図り、カリキュラム改組後の成果検証を踏まえて、改めて本計画を進めていくことを目指す。

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- チェック

a.入学者選抜における科目の見直し
- ☐ チェック

b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- チェック

c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☐ チェック

d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- ☐ チェック

e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
入学者選抜の見直しとして、工業・商業・農業・生活・理数科といった高校への指定校推薦枠の拡大や、理系科目を履修した者を対象とした制度の新設を検討している。また、一般選抜では理系3科目型受験制度の新設を予定している。日本全体として、理系人材が少ないことから入学者確保の観点で、短期的な即効性は高いと言えない面があるが、長期的には理系人材を増やすために必要な制度と考えている。なお、文系の入学者については、学内に設置のラーニングサポートセンターを中心に個別指導等を実施しながら大学教育への円滑なシフトをサポートしていく。地域の初等中等教育段階の学校との連携については、併設高等学校をはじめ、食品・調理科を持つ高等学校等からの依頼に応じて、食をテーマにした高校の探究活動を実施する。長体的には、取組がテーマの食の世界における位置づけやそれらの意義について大学教員が考えを述べ、紹介や年鑑を通して行い、加えて、両校生の希望者対象に、食をテーマにした探究ワークショップを開催し、食の創造性や魅力について大学教員が講義を行い、在学生がフロンティアながらグループワークやプレゼンテーションを通して食分野に関する学びを深め課題を発見し、将来の目標をより明確にイメージすることができると考えている。その他、安定的な入学者の確保として、併設高等学校との高大一貫教育を強みとした併設校推薦入試制度を活用する。高校在学時から大学の一部授業を学ぶことのできる制度である「併設校科目等履修生制度」を活用し、高大一貫教育体制を強化しながら学生を確保する。	必要とされる人材像やスキルの洗い出しを行いながら、入学者選抜の見直しとして、工業・商業・農業・生活・理数科といった高校への指定校推薦枠を拡充した。また、理系科目を履修した者を対象とする制度として設けている一般選抜グローバル人材育成選抜については、試験科目で数学を必須とし、本選抜で入学し所定の条件を満たした場合は、海外協定校への派遣留学の選考において優遇を受けられることとしており、昨年度に引き続き実施している。なお、文系の入学者については、引き続き、学内に設置のラーニングサポートセンターを中心に個別指導等を実施しながら大学教育への円滑なシフトをサポートしている状況である。さらに、地域の初等中等教育段階の学校との連携については、併設高等学校をはじめ、食品・調理科を持つ高等学校等からの依頼に応じて、大学教員による模擬授業や入試広報部職員による学科紹介や年鑑を通して行い、加えて、両校生の希望者対象に、食をテーマとした探究ワークショップを開催し、食の創造性や魅力について大学教員が講義を行い、在学生がフロンティアながらグループワークやプレゼンテーションを通して食分野に関する学びを深め課題を発見し、将来の目標をより明確にイメージすることができると考えている。その他、安定的な入学者の確保として、併設高等学校との高大一貫教育を強みとした併設校推薦入試制度を活用していく計画である。高校在学時から大学の一部授業を学ぶことのできる制度である「併設校科目等履修生制度」も引き続き実施しており、高大一貫教育体制を強化しながら学生確保を進めている。	

大学名	中村学園大学
-----	--------

本事業対象となる学部等の個数	1
----------------	---

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	(仮称)フード・マネジメント学部(家政関係・農学関係・工学関係)

[illegible]

大学名	中村学園大学
-----	--------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	中村学園大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	740	740	740																
		入学者数	人	846	801	839																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	740	740	740																
		入学者数(B)	人	846	801	839																
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.14	1.08	1.13																
	収容定員等	収容定員(C)	人	3080	3080	3080																
		編入学定員	人	60	60	60																
		在籍者数(D)	人	3457	3434	3411																
		編入 入学者数	人	45	52	42																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.12	1.11	1.11																

4.外部資金の状況（全学）

年度			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
改組状況			申請－5年	申請－4年	申請－3年	申請－2年	申請－1年	選定	選定												
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	56,241	50,292	61,223	72,693	48,885	68,276	69,842												

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間ににおける各年度の外部資金	千円	70,162
本事業による助成金の額(F)	千円	52,647
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	71,478

特記事項

4． 外部資金の状況において、申請時点では外部資金獲得額を大学短大合算で算出していたが、今回は要領に沿い大学のみで算出しているため、申請時点との金額に乖離が生じている。過去の獲得額平均を55,919千円に、助成期間終了時までに達成する額を57,235千円に修正する。